

富士大学研究者情報

大学院 経済・経営システム研究科

客員教授

中江 博行

なかえ ひろゆき

研究者基本情報

生 年	昭和23(1948)年
最終学歴	関東学院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
取得学位	修士（法学）
学位取得年月	平成15(2003)年3月
出身地	東京都
専門分野	租税法（組織再編）
担当講義	【大学院】租税法特論・演習Ⅰ・演習Ⅱ
所属学会	日本税法学会・税務会計研究学会
長期研究テーマ	組織再編税制について
短期研究テーマ	租税回避理論の研究
1年以内に発表予定の研究業績	

研究業績 (2016年9月末日現在)

【著書】

1	『租税法判例の通達の相互関係—通達に影響を与えた判例の研究—』（共）財形詳報社，1993年10月，共編者 菅納敏恭・垂井英夫 担当箇所 所得税関係 「借受人が受ける立退料の所得区分」，37-46頁。 担当箇所 所得税関係 「債権償却特別勘定の変革」，97-110頁。 担当箇所 法人税関係 「契約解除に伴う法人税の取扱い」，171-182頁。
2	『事例からみた税理士の注意義務』（共）ぎょうせい，1997年5月。 担当箇所 第3章 資産税関係部分，272-288頁。
3	『会社分割税制の基本構造』（単）税務経理協会，2003年5月，232頁。
4	『税理士のための民商法』（共）ぎょうせい，2004年1月，共著者 岸田貞夫。 担当箇所 全般の監修及び「債務不履行による損害賠償」，「不法行為による損害賠償」 「寄与分による相続」他
5	『相続税・贈与税の実務全書』（共）ぎょうせい，2004年10月，75-138頁，共編著者 岩下資産税研究会。
6	『法人税法講座』（単）税務経理協会2005年4月，280頁，監修者 岸田貞夫。

7	小川英明・松沢智・今村隆編『新・裁判実務大系 租税争訟』(共) 青林書院, 2005年6月. 担当箇所 「所得税法157条(行為計算否認)」, 367-379頁. 編著者 小川英明・松沢智・今村隆 共著者 岸田貞夫
8	『改訂版 法人税法講座』(単) 税務経理協会, 2006年6月, 270頁. 監修者 岸田貞夫
9	『中小企業のための新会社法と税務会計』(単) 税務経理協会, 2006年8月, 262頁.
10	『新公認会計士試験 租税法演習セレクト50題』(共) 中央経済社, 2006年8月. 担当箇所 「第1章 租税法総論編」, 2-53頁. 共著者 岩下忠吾・中江博行・福田浩彦
11	『法人税申告の実務全書(平成21年度版)』(共) 日本実業出版社, 2009年10月. 担当箇所 「第9章 3. 交際費」, 318-333頁. 監修者 山本守之
12	『法人税法講座 [三訂版]』(単) 税務経理協会, 2007年7月. 監修者 岸田貞夫
13	『中小企業のための新会社法と税務会計 [改訂版]』(単) 税務経理協会, 2007年11月, 302頁.
14	『税理士のための法律学講座』(共)大蔵財務協会,2008年3月
15	『法人税法講座 [四訂版]』(単) 税務経理協会, 2008年5月. 監修者 岸田貞夫
16	小川英明・松沢智・今村隆編『新・裁判実務大系 租税争訟 [改訂版]』(共) 青林書院, 2009年2月. 担当箇所 「所得税法157条(行為計算否認)」, 375-388頁. 編著者 小川英明・松沢智・今村隆 共著者 岸田貞夫
17	『法人税法講座 [五訂版]』(単) 税務経理協会, 2010年9月. 監修者 岸田貞夫
18	『法人税申告の実務全書(平成22年度版)』(共) 日本実業出版社, 2010年11月. 担当箇所 「第9章 3. 交際費」, 329-344頁. 監修者 山本守之
19	『現物出資の理論と実務』(共) 税務研究会, 第3編, 第4編, 共著者 鶴田彦夫, 2012年4月.

【論文】

1	「相続税の申告における課税財産の範囲」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第40巻第6号, 1997年6月, 189-195頁.
2	「会社分割にかかる税法上の問題(上)」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい) 第40巻第14号, 1997年11月, 36-53頁.
3	「会社分割にかかる税法上の問題(中)」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第40巻第15号, 1997年12月, 53-78頁.
4	「会社分割にかかる税法上の問題(下)」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第41巻第1号, 1998年1月, 27-42頁.
5	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 相続債務の継承」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第77号, 1998年1月, 39-42頁. 共著者 中江博行・佐藤丈文

6	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 暖簾と営業権」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第80号, 1998年7月, 65-69頁. 共著者 中江博行・佐藤丈文
7	「実質的な資産の所有者の判定をめぐる税務トラブルとその回避策」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第41巻第9号, 1998年8月, 9-14頁.
8	「減資を巡る税務」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第53巻第15号, 1998年12月, 443-450頁.
9	「贈与財産加算制度—相続開始前3年以内の贈与(相続・贈与関係)(平成10年度改正最新資産税の実務と重要ポイント--譲渡・相続・贈与の全て)--(第1部 資産税の事例検討と税務ポイント)—」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第54巻第2号, 1999年1月, 182-187頁.
10	「過大な使用人給与」 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第54巻第3号, 1999年2月, 161-166頁.
11	「法人税実務 会社合併と税務」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第54巻第7号, 1999年5月, 231-240頁.
12	「附属装置の組み合わせパターンと実務処理」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第42巻10号, 1999年9月, 21-28頁.
13	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 事後設立と法人税法51条1項」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第88号, 1999年11月, 78-82頁. 共著者 山龍太郎・中江博行
14	「未払い決算賞与をめぐる税務とその問題点」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第43巻第1号, 2000年1月, 145-151頁.
15	「修正申告の遡及とその問題点」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第55巻第2号, 2000年2月, 87-93頁.
16	「租税判例研究 純経済人の行為として著しく不合理・不自然とされた事例(大阪地裁平成9.7.18判決)」(共) 『税務事例』(財経詳報社), 第32巻第3号, 2000年3月, 18-24頁. 共著者 岸田貞夫
17	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 資本等の金額」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第92号, 2000年7月, 60-66頁. 共著者 中江博行・志村直子
18	「デリバティブ取引に関する会計・税務の取扱い」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第55巻第11号, 2000年9月, 95-102頁.
19	「ケーススタディ 税理士のための法律学講座 会社分割と労働承継法」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第105号, 2000年9月, 83-88頁. 共著者 西本強・中江博行
20	「税効果会計の基本的仕組み」(単) 『税経通信』(税務経理協会〔編〕・税務経理協会), 第56巻第2号, 2001年1月, 9-20頁.

21	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 有償減資」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第95号, 2001年1月, 83-88頁. 共著者 中江博行・櫻井由章
22	「隠ぺい・仮装の意義(国税不服審判所平成11.10.29判決)」(単) 『税務事例』(財経詳報社), 第33巻第2号, 2000年3月, 12-15頁.
23	「ケーススタディ 税理士のための法律学講座 公示送達」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第97号, 2001年7月, 57-62頁. 共著者 中江博行・原田充浩
24	「企業再編の税務の総合的検討-分割」(単) 『税務会計研究』, 第12号, 2001年9月, 55-86頁.
25	「欠損金処理のための減資」(単) 『税理』(日本税理士会連合会 監修・ぎょうせい), 第44巻第12号, 2001年10月, 79-85頁.
26	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 会社分割と労働承継法」(共) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 105号, 2002年9月, 83-88頁. 共著者 中江博行・西本強
27	「借入金利子と譲渡所得における取得費」(単) 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第106号, 2002年11月, 133-135頁.
28	「不動産販売による収益の計上時期(東京高裁平成10.7.1判決)」(特集 収益・費用等の計上時期を巡る諸問題)(単) 『税務事例』(財経詳報社), 第34巻第12号, 14-18頁.
29	「ケース・スタディ 税理士のための法律学講座 寄与分は, 相続人の固有資産ではないのか」(共), 『税研』(日本税務研究センター〔編〕・日本税務研究センター-), 第110号, 2003年7月, 55-59頁. 共著者 中江博行・小久保崇
30	「調査担当者の電話質問の後に提出された修正申告書と更正の予知」(単) 『税務事例』(財経詳報社), 第35巻第12号, 2003年12月, 24-28頁.
31	「納税告知及び不納付加算税賦課決定は適法であるとされた事例」(単) 『税務事例』(財経詳報社), 第37巻第2号, 2005年2月, 20-24頁.
32	「民法上の組合を利用した映画フィルムリースにつき減価償却費の計上が否認された事例」(単) 『税務事例』(財経詳報社) 第37巻第11号, 2005年11月, 31-35頁.
33	「非上場株式譲渡等の価額算定における法人税等相当額の控除」(単) 『税務弘報』(中央経済社), 第54巻第2号, 2006年1月, 90-99頁.
34	「新会社法の合併対価の柔軟化における税制上の対応」(単) 『法研論集』(関東学院大学), 第4号, 2006年2月, 87-117頁.
35	「過大役員給与をめぐる諸問題とその糸口」 『税経通信』 第63巻6号, 2008年6月, 104-114頁.
36	「商品先物取引に係る差損益の計上時期」(単) 『税務事例』(財経詳報社), 第41巻第4号, 2009年4月, 17-22頁.
37	「無申告加算税の適用の分水嶺」 『税経通信』 第64巻7号, 2009年6月, 147-156頁.

38	「組合契約によるリース事業の損失についての損益通算の可否－航空機リース事件」(単) 『税研』 [租税本例60] (日本税務研究センター), 第148号, 2009年11月, 38-41頁.
39	「脳梗塞の後遺障害等がある者がデイサービスセンターで受けた介護サービスは、医療費控除の対象となる『療養上の世話』に当たらないとした事例」(単) 『税務事例』(財經詳報社), 第42巻第11号, 2010年11月, 14-18頁.
40	「他の共同相続人の債務等超過分を請求人の課税価格から控除するためには、債務超過分を控除することが可能な者の合意が必要であるとした事例」(単) 『税務事例』(財經詳報社), 第44巻第3号, 2012年3月, 29-33頁.
41	「租税法における最高裁判例のレイシオ・デシデンダイ: 武富士事件と長崎年金事件を素材として」富士大学紀要第44巻2号, 2012年3月, 15-42頁.
42	「同族会社の行為計算否認規定と対応的調整の関係」富士大学紀要第45巻2号, 2013年3月, 17-39頁.
43	「従業員らが関係業者から受領したリベートの所得の帰属」(単) 『税研』 [最新租税基本判例70] (日本税務研究センター), 第178号, 2014年11月, 149-152頁.
44	「関係業者から受領したリベートの帰属と課税関係」(単) 『松蔭論叢』(松蔭大学), 第10号, 2015年3月, 1-26頁.
45	「法人税の在り方についての考察」(共) 『松蔭論叢』(松蔭大学), 第10号, 2015年3月, 133-162頁. 共著者 岸田貞夫・中江博行
46	「法人税の在り方についての考察 その2」(共) 『松蔭論叢』(松蔭大学), 第11号, 2016年3月, 217-237頁. 共著者 岸田貞夫・中江博行
47	「法人税の在り方についての考察 そのⅢ」(共) 『松蔭論叢』(松蔭大学), 第12号, 2017年3月, 103-120頁. 共著者 岸田貞夫・中江博行

【学会発表】

1	「企業再編の税務の総合的検討－会社分割」(単独) 税務会計研究学会 第12回大会(於: 拓殖大学) 2000年10月.
---	---

【社会的活動】

1	税理士 中江博行事務所 所長 (1983年～)
2	株式会社プランニングファイブ 代表取締役社長 (1990年～)
3	社団法人 藤沢法人会 監事 (2003年～2015年)
4	東京地方税理士会藤沢支部 監事 (2007年～2015年)